

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「少量国際規制物資システムの整備」
- (2) 仕様: 入札説明書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 納期: 2024年11月29日
- (5) 納入場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53  
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所  
郵便番号: 110-0015  
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名: 公益財団法人核物質管理センター  
担当部署: 総務部 契約課  
フリガナ: ヨシダ フミオ  
担当者名: 吉田 文雄  
電話番号: 03-5816-7765  
FAX: 03-3834-5265  
Mail: [keiyaku-info@jnmcc.or.jp](mailto:keiyaku-info@jnmcc.or.jp)  
交付方法: センターホームページ内「調達情報」よりダウンロードすること。
- (2) 入札説明書のダウンロード可能期間  
2024年7月10日(水)～2024年7月29日(月) 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)  
2024年7月31日(水) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書等提出期限  
2024年8月7日(水) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (5) 入札及び開札の日時及び場所  
2024年8月23日(金) 午前10時00分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部  
総務部 契約課まで 2024年8月22日(木) 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

### 5. 入札保証金

免除する。

### 6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

### 7. 契約書作成の要否

契約締結にあつては、契約書を作成するものとする。

### 8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

### 9. その他

詳細については、入札説明書による。

2024年 7月10日

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和

# 入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

## 記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「少量国際規制物資システムの整備」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 納期: 2024年11月29日
- (5) 納入場所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53  
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

### 2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等  
郵便番号: 110-0015  
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階  
機関名: 公益財団法人核物質管理センター  
担当部署: 総務部 契約課  
フリガナ: ヨシダ フミオ  
担当者名: 吉田 文雄  
電話番号: 03-5816-7765  
FAX: 03-3834-5265  
Mail: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限 (本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)  
2024年7月31日(水) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部  
総務部 契約課 必着 (FAX・電子メール可)  
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書等提出期限 (11.その他(1)②に示す書類)  
2024年8月7日(水) 午後4時まで  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着 (電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所  
2024年8月23日(金) 午前10時00分  
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室  
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部  
総務部 契約課まで 2024年8月22日(木) 午後5時必着とする。

### 3. 入札方法

- (1) 請負金額一式とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額 (非課税分を除く) に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2024年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

#### 5. 入札保証金

免除する。

#### 6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

#### 7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、\_\_\_\_\_の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

## 8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までには到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

## 9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。  
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。  
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

## 10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

## 11. その他

### (1) 提出書類

① 2024年 7月31日(水) 午後4時まで (FAX・電子メール可)

・質問書(参考資料4)

② 2024年 8月 7日(水) 午後4時まで (電子メール可)

・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し 1部

・入札仕様書(参考資料5) 2部

・参考見積書(消費税が分かる内訳書含む) 1部

・契約者情報連絡書 1部

・山積表 1部

・資格要件確認書に記載されている資料 1部

③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状(参考資料1)または、これに準ずる書類。

## 提出書類確認表

案件名：「少量国際規制物資システムの整備」

開札日：2024年 8月23日(金) 午前10時00分

確認	提出書類名	提出期限	参考資料No.	備考
	質問書	2024年 7月31日(水) 午後4時まで(電子メール可)	4	入札参加者は必ず提出すること
	資格審査結果通知書 (全省庁統一資格)等の写し	2024年 8月 7日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	
	入札仕様書	2024年 8月 7日(水) 午後4時まで(電子メール可)	5	(A)～(C)を参考にすること
	参考見積書	2024年 8月 7日(水) 午後4時まで(電子メール可)	—	消費税が分かる内訳書含む
	資格要件確認書 (記載されている資料含む)	2024年 8月 7日(水) 午後4時まで(電子メール可)	6	記入例を参考にすること
7			「品質保証計画書」を提出済みの場合参考にすること	
	契約者情報連絡書	2024年 8月 7日(水) 午後4時まで(電子メール可)	10	「紙の契約書」か「電子契約」かを必ず選択すること
	山積表	2024年 8月 7日(水) 午後4時まで(電子メール可)	8	
	入札辞退届	決定後速やかに(電子メール可)	3	
	入札書	【郵送の場合】2024年 8月22日(木) 午後5時必着	2	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること
	委任状	【郵送の場合】2024年 8月22日(木) 午後5時必着	1	「入札書」と「委任状」についてを参考にすること

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 1(A)

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

### 記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 1(B)

(社員等が入札のつど代理人となる場合)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

## 委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、\_\_\_\_\_を代理人と定め、下記は一切の権限を委任します。

※代理人の氏名を記入

記

委任事項

2024年8月23日に行われる「少量国際規制物資システムの整備」の入札に関する件について

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。





◆ 必ずお読みください ◆

## 「入札書」と「委任状」について

入札者により提出いただく「入札書」と「委任状」が異なります。  
下記を参考の上書類を作成、提出してください。

入札者	提出書類	参考資料 No.	書類記載名	押印 省略	提出方法	
代表者	入札書	2 (A)	「代表者」	不可	郵送又は持参	
	委任状	1 通目	—	—	—	
		2 通目	—	—	—	—
代理人	入札書	2 (B)	「代表者」と「代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	*1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	—	—	—	—
復代理人	入札書	2 (C)	「代理人」と「復代理人」	不可	郵送又は持参	
	委任状	*1 通目	*1 (A) 又は 1 (B)	「代表者」から「代理人」へ	不可	郵送又は持参
		2 通目	1 (C)	「代理人」から「復代理人」へ		

※ 代表者：「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者  
代理人：代表者以外(支店長、部長、課長等の社員等)  
復代理人：代理人が更に選任した代理人(支店等の社員等)

提出方法 (いすれが)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(A)  
(代表者が入札する場合)

## 入 札 書

件 名 : 「少量国際規制物資システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いすれが)	→	郵送、持参
押印の省略	→	不可

参考資料 2(B)  
(社員等の代理人が入札する場合)

## 入 札 書

件 名 : 「少量国際規制物資システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター  
総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒	郵送、持参
押印の省略	⇒	不可

参考資料 2(C)

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

## 入 札 書

件 名 : 「少量国際規制物資システムの整備」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日を記入  
(郵送の場合は発送日)

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

※本書類は参考見積書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

年 月 日

## 契約者情報連絡書

案 件 名	「少量国際規制物資システムの整備」
-------	-------------------

契約書記載情報 ※契約書に記載する「契約名義人」情報を記載してください。	
所在地	(〒 - )
名称	
役職	
氏名	
契約名義人 (口内に✓を記入する)	「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」記載の法人代表者と <input type="checkbox"/> 同じ <input type="checkbox"/> 異なる(代理人)⇒ 代表者から代理人への「委任状」を提出してください
※ 注 意 事 項	※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 (契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載) ※ 契約名義人に変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。

契約書送付先情報 ※「契約書を送付する」情報を記載してください。	
住 所	(〒 - )
名 称	
所 属	
役 職	
フリガナ	
氏 名	
電 話 番 号	- -
契 約 書 (口内に✓を記入する)	<input type="checkbox"/> 紙の契約書 <input type="checkbox"/> 電子契約    で取り交わし希望
電 子 契 約 書 送付先アドレス	@

適格請求書発行 事業者登録番号	(Tで始まる13桁の数字) T
--------------------	--------------------

※「登録番号」について、ご不明な点がございましたら下記までお問合せください。  
(公財)核物質管理センター 総務部 経理課 TEL:03-5816-7764

センター使用欄	
---------	--

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

## 入 札 辞 退 届

件 名 : 「少量国際規制物資システムの整備」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連絡先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	⇒ FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

参考資料 4

参加者は必ず  
提出すること

※質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること

年 月 日

「少量国際規制物資システムの整備」に係る質問書

会 社 名			
連 絡 先	担当者名	TEL	
		FAX	
質 問	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
回 答	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		
	-----		

センター使用欄



提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

参考資料 5(A)

**【入札仕様書作成例】(表紙)**

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「少量国際規制物資システムの整備」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連絡先 :

提出方法 (いずれか)	→	電子メール、郵送、持参
押印の省略	→	可

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2024年7月10日付公示の仕様書のとおりと致します。

以上

提出方法 (いままわめ)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更または追加致します。その他につきまして  
は、2024年7月10日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

## 資格要件確認書

契約番号: 151-112	請求元課室:	情報管理部 情報整理課
契約件名: 少量国際規制物資システムの整備	購買区分:	C
参加者名:	評価の有無:	有(下記のとおり)

評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実施・ 管理体制等	1.1	/				
	業務の実施体制					
	1.2					
	品質管理及び 情報セキュリティ 体制					
	1.3					
	コンプライアンス					
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	p.2 7. (2)	過去10年以内に同等の 作業の受注を受けた実績 があること。	作業履歴		
		p.2 7. (3)	ISO/IEC 27001又は JIS Q 27001に準じた情報 セキュリティマネジメント システムを確立している こと。	ISO/IEC 27001又は JIS Q 27001の認証取 得を示す書類等		

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者に提出すること。

提出方法 (いづれか)	⇒ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒ 可

### 資格要件確認書

契約番号: XXX-XXX  
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX  
 社名: ●●●●株式会社

社名を記入してください。  
 ※社印は不要です。

請求元  
 購買  
 評価の有無

提出する資料名を記入してください。

評価項目	仕様書 ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実 管理体制	1.1	※タイトル行(太線内)は変更しないでください。 必要な資格等)が確保されて いること。	(写)			
			QMS体制図			
		② 情報セキュリティに対する 管理体制と。	情報セキュリティ体制			
			複数例示された資料から選 択する場合は提出する資料 名を○で囲んでください。			
2 技術確認事項	2.1 技術能力の 確認	P.1 2(3) ① ○○の資格を有する作業 員を配置できること。	●●資格証(写) □□証明書			
	2.2 技術設備の 確認		一覧			
	2.3 物品性能の 確認	P.3 4(1) の性能要件を満たしているこ と。	製品のスペックがわかる資 料(カタログ等)			
	2.4 物品の実績 の確認	P.4 5(1) ① 過去5年間で、当該製品 は、(耐震設計基準●クラス で)納入実績を示すこと。	納品実績表			

本書は、案件ごとに記入してください。  
 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書  
 等の書類と合わせて、入札仕様書等の提  
 出期限までにメールまたはFAXにて提出し

「センター記入欄」には何も記入しないでください。

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付の  
 うえ契約担当者へ提出すること。

山 積 表

会社名:0000000000 印

件 名:「少量国際規制物資システムの整備」

提出方法 → 電子メール、郵送、持参  
(いづれか)  
押印の省略 → 可

作業項目 (見積内訳項目と同じ)	技術者 クラス	日付又 は月数 締結日								日付又 は月数				日付又 は月数 納期	備 考
1. 00000000															
(1) 00000000	Aクラス		0人日	0人日	0人日									0人日	
(2) 00000000	Bクラス		0人日	0人日						0人日	0人日			0人日	
2. 00000000															
(1) 00000000	Bクラス				0人日										
(2) 00000000	Dクラス			0人日	0人日										
3. 00000000															
(1) 00000000	Aクラス			0人日	0人日					0人日	0人日				
(2) 00000000	Cクラス				0人日	0人日								0人日	
4. 00000000															
(1) 00000000	Cクラス									0人日	0人日				
(2) 00000000	Dクラス													0人日	
5. 00000000															
(1) 00000000	Aクラス														0人日
(2) 00000000	Cクラス													0人日	0人日

# 少量国際規制物資システムの整備

## 仕 様 書

2024年度

公益財団法人 核物質管理センター

## 目次

1.	件名.....	1
2.	目的及び概要.....	1
3.	納入場所作業実施場所.....	1
4.	納期.....	1
5.	作業内容.....	1
5.1.	対象システム.....	1
5.2.	作業範囲及び項目.....	1
6.	試験.....	2
7.	業務に必要な能力等.....	2
8.	支給品及び貸与品.....	2
8.1.	支給品.....	2
8.2.	貸与品.....	2
9.	提出書類.....	2
10.	検収条件.....	3
11.	契約不適合責任.....	3
12.	適用.....	3
13.	機密保持.....	3
14.	情報セキュリティの確保.....	3
15.	特記事項.....	4
別添-1	.....	5
別添-2	.....	10
別添-3	.....	11



## 1. 件名

少量国際規制物資システムの整備

## 2. 目的及び概要

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下「センター」という。）情報管理部情報整理課（以下「情報整理課」という。）が保障措置に関する情報処理業務において、IAEA にボランティアで提供している「JX-X の ICR データ」を既存の少量国際規制物資システム（以下「少量国規システム」という。）から自動的に作成が行えることにより、手作業による作成時間の短縮及び品質向上を目的としたシステム整備について定めたものである。

## 3. 納入場所作業実施場所

茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-5 3

センター 東海保障措置センター内指定場所

## 4. 納期

2024年11月29日（金）

## 5. 作業内容

データベースに登録されている計量管理報告書の ICR のヘッダー情報、データ情報及び注釈データから、ユーザが指定した西暦年を条件として対象のデータを抽出し、JX-X の ICR データを出力する機能を現行の少量国規システムに追加する。なお、作業内容の詳細については、別添-1「技術仕様書」に従うものとする。

プログラムの作業環境は、Java を Websphere Application Server (WAS Ver.9) で稼働し、ブラウザは Edge を使用することとする。データベース管理システムは IBM DB2 である。

### 5.1. 対象システム

少量国規システム (Web applicaton) が整備の対象となる。本システムに関し、システムの整備内容の詳細は別添-1「技術仕様書」及び別添-2「データベース・テーブル一覧」に示す。

### 5.2. 作業範囲及び項目

#### (1) 調査・分析

上記 5.1 に示す対象システムの整備内容に基づき、現行システムの調査・分析を行う。

#### (2) 整備設計

上記(1)の調査・分析の結果に基づき、システム整備設計書及び取扱説明書の作成を行う。なお、システム整備設計書及び取扱説明書は事前に情報整理課に提出して承認を得る。

(3) 整備

上記(2)の承認されたシステム整備設計書に基づき、システムの整備を行う。また、機能試験で使用する試験要領書を作成する。

(4) 動作確認

上記 5.1 に示す対象システムが、システム整備設計書のとおり正常に動作していることを確認する。

6. 試験

上記 5.1 に示す対象システムは、試験要領書に従ってテストデータを用いた試験を実施し、情報整理課の環境で正常に動作することを確認する。なお、上記試験要領書は、事前に情報整理課に提出して承認を得ること。

7. 業務に必要な能力等

- (1) 技術員には、プログラミング言語「Java」等を理解でき、複雑な SQL 文を扱える者を充てること。
- (2) 技術員には、DB2 でのシステム開発・整備の経験がある者を充てること。
- (3) 受注者は情報技術—セキュリティ技術に関する国際規格 (ISO/IEC 27001) 又は日本産業規格 (JIS Q 27001) に準じた情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を確立し、実施し、及び維持して継続的に改善していることとする。

8. 支給品及び貸与品

8.1. 支給品

なし

8.2. 貸与品

システム整備設計書等を情報整理課から受注者に貸与する。

開発環境 (業務ソフト、DB 等) についてはセンター内指定場所に限り利用可能とする。

9. 提出書類

提出する書類及び時期を以下の表に示す。

書類名	区分		備考
	部数	提出期限	
①作業実施体制表	1	契約締結後速やかに	
②情報セキュリティ管理計画書	1	契約締結後速やかに	
③作業工程表	1	契約締結後速やかに	
④システム整備設計書	1	整備開始前までに	CD-ROM含む

⑤ソース・プログラム	一式	納期までに	CD-ROM含む
⑥取扱説明書	1	試験開始2週間前までに	CD-ROM含む
⑦試験要領書	1	試験開始2週間前までに	CD-ROM含む
⑧試験結果表	1	試験後1週間以内	CD-ROM含む
⑨作業進捗報告書	1	2週間ごと(作業完了まで)	
⑩打合せ議事録	一式	その都度速やかに	
⑪情報セキュリティ管理報告書	1	納期までに	

(提出場所)

センター 情報整理課

#### 10. 検収条件

「6. 試験」の合格、「9. 提出書類」の内容確認及びセンターが仕様書に定める業務が実施されたと認められた時をもって、業務完了とする。

#### 11. 契約不適合責任

- (1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致(以下「契約不適合」という。)が発見された時は、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- (2) (1)の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年を経過した場合又は検収後10年を超えて発見された契約不適合を除く。

#### 12. 適用

- (1) センター 情報セキュリティポリシー
- (2) センター 情報管理規程
- (3) センター 情報管理要領

#### 13. 機密保持

受注者は、本業務の実施にあたり、知り得た情報を厳重に管理して、本業務遂行以外の目的で、受注者及び下請会社等の作業員を除く第三者への開示、提供を行ってはならない。また、センターが提供した情報を第三者に開示する必要がある場合には、事前に情報整理課と協議し、了承を得ること。なお、上記の開示又は漏えい防止、情報整理課の了承を得ることについては、本業務の契約期間終了後も同様とする。

#### 14. 情報セキュリティの確保

受注者は、本業務の遂行にあたり、「センター 情報セキュリティポリシー」、「情報管

理規程」及び「情報管理要領」に準拠した情報セキュリティを確保するものとする。特に、以下の点に留意すること。

- (1) 受注者は、本業務の開始時に、本業務にかかる情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について情報整理課担当者に書面で提出すること。
- (2) 受注者は、情報整理課担当者から管理情報を提供された場合には、当該情報の区分に応じて適切に取り扱うための措置を講じること。また、提供されたことを証明する書類を提出すること。
- (3) 受注者は、本業務において受注者が作成する情報については、情報整理課担当者からの指示に応じて適切に取り扱うこと。
- (4) 受注者は、センターが必要と判断する場合、情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。
- (5) 受注者は、情報整理課担当者から提供された管理情報が契約終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。また、本業務において受注者が作成した情報についても、情報整理課担当者からの指示に応じて適切に廃棄すること。なお、返却又は破棄したことを証明する書類を提出すること。
- (6) 受注者は、情報整理課居室内での作業や提出資料として電子媒体を使用する場合、事前にウィルスの感染等問題ないことを確認した上で使用すること。また、それを証明する書類を提出すること。
- (7) 受注者は、本業務の終了時に、当該業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。
- (8) 受注者は、計算機室で作業する場合、スマホなどの記憶媒体を持ち込めないこととする。ただし、受注者が記憶媒体を計算機室に持ち込む必要がある場合には、事前に情報整理課と協議し、了承を得るものとする。

#### 15. 特記事項

- (1) 受注者は、本業務により作成するプログラム及びその他の成果物に関する著作権(著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む)をセンターへ無償で譲渡するものとし、著作者人格権 を行使しないものとする。
- (2) 本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載のない事項について質疑が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うものとする。

以上

## 技術仕様書

## 1. 概要

情報整理課では 2004 年からデータベースに登録されている計量管理報告書の ICR の国内報告データの中から JX-X のデータを検索し、国内用 MBA コードによる ICR のテキストデータを手作業で作成し、IAEA に「JX-X ICR データ」をボランティアで提供している。これをシステム化するために、既存の少量国規システムの「印刷出力メニュー」に、新たに JX-X の ICR データを出力する機能を追加し、作成対象とする西暦年を指定することで対象年の ICR データが出力できるよう機能を追加する。

## 2. 「JX-X ICR データ出力」機能の追加

印刷出力メニューに「JX-X ICR データ」の項目を追加し、別添－3「JX-X ICR データの構成（固定長 80 バイト）」に従って出力機能を整備すること。なお、本機能の実行可能ユーザは「DB ユーザ」に限定するものとし、出力結果についてはテキストデータ、Excel 又は PDF 形式の中から一つを選択して出力を行うこととする。

## (1) ヘッダー

計量ヘッダー情報テーブルからユーザが指定した「西暦年(YYYY)」を条件に、処理月の範囲が「(YYYY) 02」から「(YYYY+1)01」までに登録された JX-X の作成対象となるデータを確定する。ヘッダーの出力結果は以下に従うものとする。

- ・ 1 バイト目：「J」で固定
- ・ 5～8 バイト：「施設コード」
- ・ 9～12 バイト：「MBA コード」
- ・ 13～18 バイト：右から 6 文字抽出した「報告期間開始日」
- ・ 19～24 バイト：右から 6 文字抽出した「報告期間終了日」
- ・ 25～27 バイト：「計量エントリー数」に 1 を加算した値(最大 100)を右詰めにし、3 桁に満たない場合は空白で調整する。
  - 例 1 抽出した計量エントリー数が「01」の場合は「 2」
  - 例 2 抽出した計量エントリー数が「09」の場合は「 10」
  - 例 3 抽出した計量エントリー数が「99」の場合は「100」
- ・ 70～73 バイト：右から 4 文字抽出した「報告番号」
- ・ 80 バイト目：「1」で固定
- ・ 上記以外は全て空白とし、ソートは報告番号（昇順）で並べ替える。

## (2) エントリーデータ

計量ヘッダー情報テーブルからユーザが指定した「西暦年(YYYY)」を条件に、処理月の範囲が「(YYYY) 02」から「(YYYY+1)01」までに登録された JX-X の作成対象となるデータを確定し、計量ヘッダー情報テーブルと計量エントリー情報テーブル（プロセス・ステータスが「8」のデータを除く。）の内結合(INNER JOIN)を行う。結合条件は各テーブルの MBA コード及び報告番号が一致することを条件とし、出力結果に用いる全ての列（カラム）は計量エントリー情報テーブルのものとする。なお、エントリーデータについては、「継続コード」及び「データ修正先報告番号」の登録状況によって出力結果の仕様が異なるため、以下の①から④に従うものとする。

① 継続コードが「空白」の場合

- ・ 1～4 バイト：右から 4 文字抽出した「報告番号」
- ・ 5～8 バイト：「MBA コード」
- ・ 9～10 バイト：2 桁の「エントリー番号」
- ・ 11 バイト目：「継続コード」
- ・ 12～17 バイト：右から 6 文字抽出した「在庫変動日」
- ・ 18～21 バイト：「払出側 MBA コード」
- ・ 22～25 バイト：「受入側 MBA コード」
- ・ 26～27 バイト：左から 2 文字抽出した「在庫変動コード」
- ・ 28 バイト目：「KMP コード」
- ・ 29～36 バイト：左詰めで「バッチ名」
- ・ 37～40 バイト：「アイテム数」に 1 を乗じた値を右詰めにし、4 桁に満たない場合は空白で調整する。((1)の「計量エントリー数」の例と同様とする。以下②及び③についても同じ。)
- ・ 41～44 バイト：「物質記述コード」
- ・ 45 バイト目：「元素コード」
- ・ 46～53 バイト：右詰めで「元素重量 (文字)」
- ・ 54 バイト目：「単位」
- ・ 72 バイト目：「測定ベースコード」
- ・ 73 バイト目：「注釈コード」
- ・ 74～77 バイト：データ修正先報告番号が「000000」又は「空白」の場合は「空白」、それ以外は右から 4 文字抽出した「データ修正先報告番号」
- ・ 78～79 バイト：データ修正先エントリー番号が「00」又は「空白」の場合は「空白」、それ以外は「データ修正先エントリー番号」
- ・ 80 バイト目：「2」
- ・ 上記以外は全て空白とし、ソートは報告番号 (昇順)、エントリー番号 (昇順) の優先順位で並べ替える。

② 継続コードが「C」、且つデータ修正先報告番号が「000000」又は「空白」の場合

- ・ 1～4 バイト：右から 4 文字抽出した「報告番号」
- ・ 5～8 バイト：「MBA コード」
- ・ 9～10 バイト：2 桁の「エントリー番号」
- ・ 11 バイト目：「継続コード」
- ・ 37～40 バイト：「アイテム数」に 1 を乗じた値を右詰めにし、4 桁に満たない場合は空白で調整する。
- ・ 45 バイト目：「元素コード」
- ・ 46～53 バイト：右詰めで「元素重量（文字）」
- ・ 54 バイト目：「単位」
- ・ 73 バイト目：「注釈コード」
- ・ 74～77 バイト：「空白」
- ・ 78～79 バイト：「空白」
- ・ 80 バイト目：「2」で固定
- ・ 上記以外は全て空白とし、ソートは報告番号（昇順）、エントリー番号（昇順）の優先順位で並べ替える。

③ 継続コードが「C」、且つデータ修正先報告番号が「000000」又は「空白」以外の場合

- ・ 1～4 バイト：右から 4 文字抽出した「報告番号」
- ・ 5～8 バイト：「MBA コード」
- ・ 9～10 バイト：2 桁の「エントリー番号」
- ・ 11 バイト目：「継続コード」
- ・ 12～17 バイト：右から 6 文字抽出した「在庫変動日」
- ・ 18～21 バイト：「払出側 MBA コード」
- ・ 22～25 バイト：「受入側 MBA コード」
- ・ 26～27 バイト：左から 2 文字抽出した「在庫変動コード」
- ・ 28 バイト目：「KMP コード」
- ・ 29～36 バイト：左詰めで「バッチ名」
- ・ 37～40 バイト：「アイテム数」に 1 を乗じた値を右詰めにし、4 桁に満たない場合は空白で調整する。
- ・ 41～44 バイト：「物質記述コード」
- ・ 45 バイト目：「元素コード」
- ・ 46～53 バイト：右詰めで「元素重量（文字）」
- ・ 54 バイト目：「単位」
- ・ 72 バイト目：「測定ベースコード」
- ・ 73 バイト目：「注釈コード」
- ・ 74～77 バイト：右から 4 文字抽出した「データ修正先報告番号」
- ・ 78～79 バイト：「データ修正先エントリー番号」

- ・ 80 バイト目：「2」
- ・ 上記以外は全て空白とし、ソートは報告番号（昇順）、エントリー番号（昇順）の優先順位で並べ替える。

④ 継続コードが「A」の場合

- ・ 1～4 バイト：右から 4 文字抽出した「報告番号」
- ・ 5～8 バイト：「MBA コード」
- ・ 9～10 バイト：2 桁の「エントリー番号」
- ・ 11 バイト目：「継続コード」
- ・ 73 バイト目：「注釈コード」
- ・ 74～77 バイト：データ修正先報告番号が「000000」又は「空白」の場合は「空白」、それ以外は右から 4 文字抽出した「データ修正先報告番号」
- ・ 78～79 バイト：データ修正先エントリー番号が「00」又は「空白」の場合は「空白」、それ以外は「データ修正先エントリー番号」
- ・ 80 バイト目：「2」で固定
- ・ 上記以外は全て空白とし、ソートは報告番号（昇順）、エントリー番号（昇順）の優先順位で並べ替える。

(3) 注釈データ

計量ヘッダー情報テーブルからユーザが指定した「西暦年(YYYY)」を条件に、処理月の範囲が「(YYYY) 02」から「(YYYY+1)01」までに登録された JX-X の作成対象となるデータを確定し、計量ヘッダー情報テーブルと計量注釈データ情報テーブルの内結合 (INNER JOIN) を行う。結合条件は各テーブルの MBA コード及び報告番号が一致することを条件とし、出力結果に用いる全ての列 (カラム) は計量注釈データ情報テーブルのものでとすること。

注釈データの出力結果は以下に従うものとする。

- ・ 1 バイト目：「C」で固定
- ・ 2～5 バイト：「MBA コード」
- ・ 6～9 バイト：右から 4 文字抽出した「報告番号」
- ・ 10～11 バイト：2 桁の「エントリー番号」
- ・ 12～79 バイト：「注釈データ」
- ・ 80 バイト目：「C」で固定
- ・ ソートは報告番号（昇順）、エントリー番号（昇順）、連続番号（昇順）の優先順位で並べ替える。

(4) データの結合

(1) から (3) の内容で抽出したデータを、報告番号ごとにヘッダー、エントリーデータ、



注釈の順に一つのデータにまとめて出力を行う。

## データベース・テーブル一覧

## 1. 計量ヘッダー情報 (MA\_HEADER)

事業者コード、施設コード、MBAコード、報告期間開始日、報告期間終了日、報告番号、計量エントリー数、同位体エントリー数、注釈エントリー数、扱者氏名、報告書タイプ、処理月、更新日、エラー・ステータス、プロセス・ステータス、DB移動情報、報告書注釈フラグ

## 2. ICR情報 (MA\_ICRDB)

MBAコード、報告番号、エントリー番号、継続コード、在庫変動日、払出側MBAコード、受入側MBAコード、在庫変動コード、KMPコード、バッチ名、アイテム数、物質記述コード、供給当事国コード、元素コード、元素重量(数値)、元素重量(文字)、単位、核分裂性物質重量(数値)、核分裂性物質重量(文字)、同位体コード、測定ベースコード、注釈コード、データ修正先報告番号、データ修正先エントリー番号、データ修正受報告番号、データ修正受エントリー番号、オリジナル報告番号、オリジナルエントリー番号、受払相手先情報、DB移動フラグ、エラー・ステータス、プロセス・ステータス、更新日

## 3. 計量注釈データ情報 (MA\_NOTEDB)

MBAコード、報告番号、エントリー番号、連続番号(同一エントリー番号に対して)、注釈データ、更新日、注釈報告日(新注釈のみ)

## JX-X ICR データの構成 (固定長 80 バイト)

## ① ヘッダー

バイト数	項目名
1-4	国コード (「J」)
5-8	施設コード
9-12	MBA コード
13-18	報告期間開始日
19-24	報告期間終了日
25-27	計量エントリー数+1
70-73	報告番号
80-80	ICR エントリータイプ同定符 (「1」)

## ② ICR のエントリー

バイト数	項目名
1-4	報告番号
5-8	MBA コード
9-10	エントリー番号
11-11	データ継続コード
12-17	在庫変動日
18-21	払出側 MBA コード (From)
22-25	受入側 MBA コード (To)
26-27	在庫変動コード
28-28	KMP コード
29-36	バッチ名
37-40	単位対数
41-44	物質記述コード
45-45	元素コード
46-53	元素重量
54-54	単位コード
72-72	測定ベースコード
73-73	注釈コード
74-77	修正先報告番号
78-79	修正先エントリー番号
80-80	エントリータイプ同定符 (「2」)

③ 注釈データ

バイト数	項目名
1-1	注釈符号 (「C」)
2-5	MBA コード
6-9	報告番号
10-11	エントリー番号
12-79	注釈データ
80-80	注釈符号 (「C」)